

## 米国金利の見方の変化と新興市場国通貨危機

昨日アルゼンチンペソが再び急落した。一時5%ほど下がったが、直近では1ドル38.22ペソだ。今回の新興市場国通貨危機でトルコと並び最も厳しい通貨下落を経験したアルゼンチンは、その傷の深さ故、その対応も大胆で素早さがあった。過去の通貨危機の教訓もあったに違いない。

大幅な歳出削減、政策金利を60%へと大幅に引き上げ、そしてIMFからの資金援助による対外債務の支払いの確保などの手を打った。そして危機の拡大に歯止めがかかったように見えた。それは他の新興市場国通貨へも影響した。

だが昨日中央銀行総裁が突然辞任した。IMFとの軋轢が原因のようだ。ペソを支えるための市場介入で外貨準備を使うが、いちいちIMFにお伺いを立てなくてはならないことなどが背景にあると言われる。

アジア通貨危機の時、韓国の中央銀行がウォンを支えるためロンドン市場でもドル売りウォン買いをした。その時の担当者の絶望的な悲鳴を思い出す。「外貨準備がそこを突きそうだ」

アルゼンチンの中央銀行総裁はわずか3か月での辞任だったが、そのストレスは凄まじいものだったに違いない。市場、IMF、産業界、組合、国民、あらゆる方面から日々圧力を受けた日々だ。

新興市場国通貨危機が収まる兆しが見えたようで、なかなか収まらない要因の一つに米国金利の見通しの変化がある。

今日FOMCが開かれるが、0.25%の利上げは確実に、さらに12月の利上げの可能性も高まった。フェドファンドの先物レートから類推する12月の利上げの可能性は8割ほどだ。これで今年4度の利上げになる。そのことはこれまで指摘されていたが、変化は来年の見通しに関してだ。

来年の3月に0.25%以上の利上げの可能性が5割を超えた。1か月前は3割ほどだった。さらに9月に利上げする可能性も5割近くになった。これまでは来年は一度の利上げが多く、来年度後半には利上げサイクルは打ち止めになるとの見方が多かった。

こうした見方の変化は市場だけでなくFEDのメンバーたちにも見られる。従来金融政策では緩和に重点を置いてきた発言を繰り返してきた者が引き締めに傾いたような意見を述べ始めた。

長期金利も米国の10年債のイールドは3%を超え定着したように見える。これまで何度か節目とされる3%を超えたことはあったが、数日で押し戻されていた。直近では3.1%になっている。

こうしたドル金利の状況が背景では、ドル債務を増加させてきた多くの新興市場国にとって危機は燻ぶり続けることはあっても、なかなか収束するまでには至らないと考えられる。